

平成 19 年 4 月 20 日

各位

会 社 名 株式会社ラック
代 表 者 名 代表取締役社長 高梨 輝彦
(JASDAQ・コード 4 3 5 9)

会 社 名 エー・アンド・アイ システム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 牧野 敏夫
(Hercules・コード 4 7 7 3)

株式移転計画書作成および株式移転契約書締結についてのお知らせ

株式会社ラック（本社：東京都港区 代表者：高梨 輝彦 以下「LAC」）とエー・アンド・アイ システム株式会社（本社：東京都中央区 代表者：牧野 敏夫 以下「A&I」）は、平成 19 年 4 月 20 日開催の各取締役会において、各社の株主総会の承認を条件として、共同株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立し、対等の精神で経営統合することにつき、株式移転計画書を作成し、株式移転契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 経営統合の背景

(1) IT（情報技術）業界の現状課題

経済のグローバル化が加速度的に進展する中、IT は社会インフラとしてますます重要となってきております。一方、平成 20 年 4 月施行の日本版 SOX 法に代表される企業の内部統制強化策により、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。

このような環境下で、多様化、複雑化するお客様のニーズに応えるため、インフラ技術や業務ノウハウを踏まえたコンサルティング、設計、開発・構築および運用にわたる一貫サービスの提供、セキュリティ単体サービスではない IT インフラ全般に関わる統合ソリューションの提供が望まれております。さらに、Web2.0 の潮流に代表される新たなテクノロジーやビジネスモデルの登場といった変化もあり、IT 企業ではそれらサービスを支える経営基盤・経営規模の拡充や変革が不可欠となっております。

(2) LAC と A&I の現状

LAC はこれまで、ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービス（セキュアネットサービス事業）ならびにシステムインテグレーション事業を通じて、官公庁・企業・団体等に信頼と安全を提供してまいりました。特にネットワークセキュリティ技術分野では業界屈指の評価を頂いております。

一方、A&I は、コンサルティングサービス、ソリューションサービス、システム開

発サービスを事業領域として、主に官公庁・地方自治体・企業等に情報サービスを提供してまいりました。特に企業においては金融機関の基幹系業務システムの開発に多数の実績を有するほか、情報・通信業、人材派遣業などの Web 系システム構築に強みをもっております。

(3) 経営統合理由

以上のように、LAC と A&I は、それぞれ得意分野を有しており、両社が経営統合することで互いの特徴・強みを活かし、より強固な経営基盤を築くことによって、IT 業界の現状課題である企業の経営環境の激変や競争の激化を克服し、継続的な企業価値向上を実現できると判断しました。

なお、統合方法につきましては、統合効果・目的のスムーズな実現と、両社の従業員のモチベーション維持向上の観点等から、共同株式移転による持株会社設立による経営統合が最良と判断いたしました。

2. 経営統合の目的・効果および統合後の持株会社の業績の見通し

(1) 経営統合の目的・効果

平成 18 年 11 月 10 日の開示（別紙添付）にて、統合後に期待する効果について、既存市場の拡大、新規市場の開拓、規模拡大するユーザーニーズ対応、サービスの付加価値向上、経営の効率化を挙げておりますが、下記の項目に関して集中的に統合効果の具現化を図ります。

数多くの実績が証明する LAC の持つ情報セキュリティにかかわる国内トップレベルの経験・技術と、金融機関や官公庁へのソリューション提供で培った A&I の高信頼性・大規模システムにおける構築・運用の経験・技術を統合し、お客様へ高付加価値の統合ソリューションを提供します。

経営統合による企業体力の強化をふまえ、将来のさらなる発展のためにマーケティング・営業力の強化、コンサルティングビジネスの強化を図ります。コア・コンピテンシーであるセキュリティ・ソリューションの強化と領域の拡大を実施するとともに今後発展が期待されるビジネス領域（金融業界や IT を活用する新市場など）への積極的な投資を行います。

両社それぞれが有する顧客基盤を経営統合により拡大し、従来以上の速度でビジネスの拡大を実現することが可能となります。

さらに経営統合により間接コストの削減、直間比率の改善を図り売り上げの増大のみならず利益率の改善を実現します。

(2) 統合後の持株会社の業績の見通し

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
連結売上高	19,700 百万円	21,000 百万円	23,000 百万円
連結経常利益	1,100 百万円	1,540 百万円	2,100 百万円
連結純利益	640 百万円	890 百万円	1,200 百万円

上記に記載した業績見通しは、経営統合による「のれん」発生を約 650 百万円で想定しましたが、株価等の変動による「のれん」の額の変化や業況の変化により、実際の業績と異なる場合があります。また、平成 20 年 3 月期の業績見通しは、統合前の 6 ヶ月（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日まで）を含めた 1 年間とみなした数字となっております。なお、事業計画は平成 19 年 6 月 28 日に予定している株主総会までに発表を予定しております。

3. 株式移転の概要

(1) 株式移転比率

	A&I	LAC
株式移転比率	1	290

株式の割当比率

株式移転に伴い両社の株式に割当てられる持株会社の株式の割合は以下のとおりとなります。

A&I 普通株式 1 株につき持株会社の普通株式 1 株

LAC 普通株式 1 株につき持株会社の普通株式 290 株

また、今回の株式移転により発生することとなる単元未満株については現金による買取りおよび買い増しによる調整を予定しております。

株式移転比率の算定の基礎および経緯

本件株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、LAC はいちよし証券株式会社（以下、「いちよし証券」）を、A&I は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、「大和証券 SMBC」）をそれぞれフィナンシャル・アドバイザーとして指名し、本株式移転比率の算定を依頼し、その結果を参考に両社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

i. LAC の取締役会は、いちよし証券および株式会社青山トラスト会計社（いちよし証券と株式会社青山トラスト会計社をあわせて、以下「いちよし証券ら」）より平成 19 年 4 月 20 日付けにて、以下の前提条件その他一定の条件のもとに移転比率に関する算定結果を取得しております。なお、いちよし証券らによる算定結果は平成 19 年 4 月 18 日現在の情報と経済条件を前提としたものであります。

いちよし証券らは、上場企業の株式価値算定方法として最も客観性の高い市場株価方式による株式価値評価を基礎として、株式移転比率を算定いたしました。また、参考値として、将来獲得可能なキャッシュフローを考慮する DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）方式および資産価値の低下や資産の含み益を反映させる修正純資産方式を基礎とする株式移転比率を算出して

おります。

いちよし証券らによる算定結果は、LAC の取締役会および経営陣が株式移転比率に関する交渉および決定の参考にすることのみを目的として、LAC に対し提供されたものであります。

なお、いちよし証券らが株式移転比率の算定にあたって使用した評価方式は下記 1) の市場株価方式であります。また、参考値の算出に使用した評価方式については下記 2) 3) のとおりです。

- 1) 市場株価方式による株式移転比率は、A&I 1 に対して、LAC287～308 と算定されております。なお、いちよし証券らの市場株価方式は、平成 19 年 4 月 18 日を基準日として、LAC および A&I の直近業績見通しの発表という重要な財務情報に関する発表の翌日以降(平成 19 年 4 月 12 日以降)直近 1 ヶ月、A&I の大阪証券取引所ヘラクレス市場による監理ポスト割当の解除に関するプレスリリースの翌営業日以降(平成 19 年 3 月 1 日以降)直近 3 ヶ月、直近 6 ヶ月のそれぞれの出来高加重平均株価を算定の基礎としております。
- 2) 参考値といたしまして、DCF 方式による株式移転比率は、A&I 1 に対して、LAC 240～265 と算出されております。いちよし証券らは、いちよし証券らの算出結果の提出およびその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報および公開情報を全て正確かつ完全なものとして採用しております。また両社の利益計画ならびに財務予測に関する情報については、その合理的な根拠に基づいて作成されており、かつ両社の経営陣の現時点で入手可能な最善の予測と判断を反映したものであることであることを前提としております。
- 3) 参考値といたしまして、修正純資産方式による株式移転比率は、A&I 1 に対して、LAC467 と算出されております。

- ii. A&I の取締役会は、大和証券 SMBC より平成 19 年 4 月 20 日付けにて、以下の前提条件その他一定の条件のもとに移転比率に関する算定結果を取得しております。なお、大和証券 SMBC による算定結果は平成 19 年 4 月 18 日現在の情報と経済条件を前提としたものであります。

大和証券 SMBC は、上場会社の株式価値算定として客観性の高い市場株価法、ならびに継続性の観点から DCF 法(ディスカунテッド・キャッシュフロー)により算出された価値評価を勘案し、株式移転比率を算定いたしました。大和証券 SMBC による算定結果は、A&I の取締役会および経営陣が株式移転比率に関する交渉および決定の参考にすることのみを目的として、A&I に対し

提供されたものであり、LAC その他の者が本分析に依拠することを想定したものではありません。

なお、大和証券 SMBC が株式移転比率の算定にあたって使用した主要な評価方法は、以下のとおりです。

- 1) 市場株価法による株式移転比率は、A&I 1 に対して、LAC286～294 と算定されております。なお、大和証券 SMBC の市場株価法は、平成 19 年 4 月 18 日を基準日として、A&I が大阪証券取引所ヘラクレス市場による監理ポスト割当の解除に関するプレスリリースの翌営業日以降(平成 19 年 3 月 1 日以降) LAC および A&I の直近の業績予想修正プレスリリースの翌営業日以降(平成 19 年 4 月 12 日以降) 直近 1 ヶ月、および直近 3 ヶ月、それぞれの出来高加重平均株価を算定の基礎としております。
- 2) DCF 法による株式移転比率は、A&I 1 に対して、LAC205～213 と算定されております。大和証券 SMBC は、大和証券 SMBC の算定結果の提出およびその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報および公開情報を全て正確かつ完全なものとして採用しております。また両社の利益計画ならびに財務予測に関する情報については、その合理的な根拠に基づいて作成されており、かつ両社の経営陣の現時点で入手可能な最善の予測と判断を反映したものであることを前提としております。

・ LAC は、いちよし証券らによる株式移転比率の算定を参考に、A&I は大和証券 SMBC による株式移転比率の算定結果を参考に、慎重に討議し、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、それぞれ平成 19 年 4 月 20 日に開催された取締役会において、A&I が大阪証券取引所ヘラクレス市場の監理ポスト割当解除の日である平成 19 年 3 月 1 日から、市場株価法による算定の基準日である平成 19 年 4 月 18 日までの出来高加重平均株価が、それぞれの適正な株主価値を反映しているものと判断し、その株式移転比率を参考にして合意いたしました。

算定機関との関係

LAC の算定機関であるいちよし証券らは、LAC の関連当事者に該当しません。また、A&I の算定機関である大和証券 SMBC 株式会社は、A&I の関連当事者に該当しません。

(2) 株式移転の日程

平成 19 年 4 月 20 日	LAC および A&I 両社の 株式移転計画書・株式移転契約書締結承認取締役会
平成 19 年 5 月 9 日 (予定)	LAC 臨時株主総会基準日
平成 19 年 6 月 28 日 (予定)	LAC 株式移転計画書承認臨時株主総会 A&I 株式移転計画書承認臨時株主総会
平成 19 年 9 月 25 日 (予定)	LAC および A&I 両社の上場廃止日
平成 19 年 10 月 1 日 (予定)	株式移転の日 (持株会社設立登記日・持株会社上場日)
平成 19 年 11 月 20 日 (予定)	持株会社株券交付日

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が発生した場合は、日程を変更することがあります。

(3) 持株会社の上場

持株会社は、ジャスダック証券取引所および大阪証券取引所ヘラクレス市場に新規上場を行うことになる予定です。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、持株会社の登記申請日である平成 19 年 10 月 1 日(月)となる予定です。また、株式移転に伴い、現在両社が各証券取引所に上場している普通株式は、平成 19 年 9 月 25 日(火)をもって上場廃止となる予定です。

(4) 両社の新株予約権(ストックオプション)に関する取り扱い

上記(2)のとおり、株式移転の結果、LAC および A&I 両社の株式が上場廃止となる予定であることから、両社の新株予約権(ストックオプション)につきましては、それぞれ次のとおり対応いたします。

LAC 第 2 回新株予約権

平成 19 年 6 月 27 日までに、全ての新株予約権を無償で取得し、消却する予定です。

A&I 第 1 回株式譲渡請求権および第 2 回新株予約権

平成 19 年 6 月 27 日までに、第 1 回株式譲渡請求権および第 2 回新株予約権を第三者機関の評価に基づいて算定された適正な買取価格にて買取消却する予定です。

(5) 会計処理の概要

取得(パーチェス法の適用)に該当する見込みです。統合新会社の連結決算において「のれん」が発生する見込みであり(現時点では約 650 百万円で想定しましたが、株価等の変動による「のれん」の額の変化や業況の変化により、実際の業績と異なる場合があります。)5 年間に償却することを予定しております。

(6) 両社自己株式および LAC 保有の A&I 株式、A&I 保有の LAC 株式に関する対応

両社がそれぞれ保有している自己株式および LAC が保有している A&I 株式、A&I が保有している LAC 株式に対し、本株式移転比率 (A&I : 1、LAC : 290) に応じて持株会社の株式を割り当てます。なお、株式移転により両社がそれぞれ保有することになる持株会社の株式につきましては、持株会社による買取を実施し自己株式とするか、適法に処分いたします。持株会社が自己株式として取得した場合は、今後の M&A 戦略における買収対価としての活用および消却による資本効率の向上等の選択肢を統合的に勘案して、統合グループの資本政策の観点から、検討および決定していく予定です。

(7) 株式移転の当事会社の概要

平成 19 年 4 月 19 日現在

商号	株式会社ラック	エー・アンド・アイ システム株式会社
事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供	ソリューションサービス、システム開発サービスおよびコンサルティングサービスの提供
設立年月日	昭和 61 年 9 月 3 日	昭和 62 年 5 月 1 日
本店所在地	東京都港区新橋三丁目 26 番 4 号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号」で行っております)	東京都中央区日本橋箱崎町 16 番 9 号
代表者	代表取締役社長 高梨輝彦	代表取締役社長 牧野敏夫
資本金	1,159 百万円	1,259 百万円
発行済株式数	64,998.81 株	9,433,700 株
純資産	2,357 百万円 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	2,353 百万円 (連結 : 2,454 百万円) (平成 18 年 9 月 30 日現在)
総資産	3,273 百万円 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	6,816 百万円 (連結 : 7,015 百万円) (平成 18 年 9 月 30 日現在)
決算期	12 月 31 日	3 月 31 日
従業員数	474 名 (平成 19 年 4 月 1 日現在)	587 名 (連結 : 782 名) (平成 19 年 4 月 1 日現在)
主要取引先	アメリカンファミリー生命保険会社 住商情報システム株式会社 株式会社自治労システムズ 株式会社インフォセック 日本アイ・ビー・エム株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社 みずほ情報総研株式会社 株式会社ターフ・メディア・システム 株式会社大和総研 株式会社グッドウィル
大株主および	三柴 元 36.3%	三柴 元 25.7%

持株比率	三菱商事株式会社 4.6% ラック従業員持株会 2.0% 三輪 信雄 1.5% イー・アンド・アイ システム株式会社 1.5% (平成 18 年 12 月 31 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 10.4% (日本アイ・ビー・エム株式会社特定包括信託口) 富士ソフト株式会社 7.8% イー・アンド・アイ システム従業員持株会 4.5% 株式会社ラック 4.0% (平成 19 年 3 月 31 日現在)
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社
当 事 会 社 の 関 係	資本関係	LAC は A&I の株式を 4.0%、A&I は LAC の株式を 1.5% 保有しています。
	人的関係	A&I の社外取締役会長である三柴元は、LAC の創業者で取締役会長でもあります。その他、技術者の出向などによる人的交流があります。
	取引関係	セキュリティ事業および SI 事業において相互に営業協力を行っています。
関連当事者の該当状況	関連当事者は三柴元で、LAC の株式を 36.3%、A&I の株式を 25.7% 保有しています。	

(8) 最近 3 決算期間の業績

【LAC】

(単位：百万円)

商号	株式会社ラック		
決算年月	平成 16 年 12 月	平成 17 年 12 月	平成 18 年 12 月
売上高	5,200	5,841	6,454
営業利益	223	228	353
経常利益	165	204	309
当期純利益	101	154	249
1 株当たり (円)			
当期純利益	1,662.87	2,387.89	3,844.58
配当金	0	1,000	1,000
株主資本	31,500.15	34,133.60	36,365.87

* LAC は子会社を有していないため、連結決算は行っていません。

【A&I 単体】

(単位：百万円)

商号	エー・アンド・アイシステム株式会社		
決算年月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月
売上高	12,587	14,221	12,797
営業利益	519	573	467
経常利益	505	558	433
当期純利益	293	373	1,532
1 株当たり (円)			
当期純利益	40.85	53.38	228.82
配当金	15	15	7.5
株主資本	356.21	392.56	146.15

【A&I 連結】

(単位：百万円)

商号	エー・アンド・アイシステム株式会社		
決算年月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月
売上高	12,645	14,345	12,856
営業利益	531	603	509
経常利益	516	587	472
当期純利益	298	388	1,516
1 株当たり (円)			
当期純利益	41.64	55.61	226.39
株主資本	357.38	396.12	152.13

(9) その他

本経営統合に関して、株式移転計画書の作成と同時に株式移転契約書を締結し、移転期日までに両社が遵守すべき事項、相互に保証する内容およびその効力等について合意いたしました。

4. 持株会社の概要

(1) 商号

ラックホールディングス株式会社 (英文名 LAC Holdings, Inc.)

(2) 事業内容

ラックホールディングス株式会社は、傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務を行います。

(3) 本店所在地

東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティーセンター11 階

(4) 取締役および監査役（予定）

（取締役）

代表取締役	三 柴 元	（現 LAC 取締役会長、A&I 社外取締役会長）
取締役	大阿久 昌彦	（現 A&I 顧問、A&I 取締役就任予定）
取締役	高 梨 輝彦	（現 LAC 代表取締役社長）
取締役	牧 野 敏夫	（現 A&I 代表取締役社長）
取締役	白 石 通紀	（現 LAC 取締役）
社外取締役	中 内 重郎	（現 シルバーレイクパートナーズ スペシャルアドバイザー 元 日本 IBM 取締役専務執行役員 CFO）

* 社外取締役である中内 重郎氏の略歴に関しましては、後述のご参考資料をご参照ください。

（監査役）

常勤監査役	畑 康 徳	（現 LAC 常勤監査役）
社外監査役	高 井 健 式	（現 A&I 社外監査役、弁護士）
社外監査役	酒 井 富 雄	（現多聞監査法人代表社員、公認会計士）
補欠監査役	網 野 猛 美	（現 LAC 補欠監査役、弁護士）

(5) 資本金の額

10 億円

(6) 資本準備金

2 億 5 千万円

(7) 純資産

55 億 6 千万円

上記純資産については、LAC の平成 18 年 12 月末現在の純資産に平成 19 年 4 月 19 日時点の A&I の株式時価総額を加えた額であり、株式移転直後の実際の額とは異なります。

(8) 総資産

55 億 6 千万円

上記総資産については、LAC の平成 18 年 12 月末現在の純資産に平成 19 年 4 月 19 日時点の A&I の株式時価総額を加えた額であり、株式移転直後の実際の額とは異なります。

(9) 発行予定株式数

28,283,120 株

LAC が保有する 1 株未満の自己株 0.81 株は消却を予定しています。

(10) 単元株式数

普通株式 100 株

(11) 事業年度の末日

3 月 31 日

(12) 上場取引所

ジャスダック証券取引所、大阪証券取引所ヘラクレス市場

(13) 会計監査人

太陽 ASG 監査法人

(14) 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

以上

< 本件に関するお問合せ先 >

株式会社ラック	社長室 室長	梅田道幸	TEL:03-5537-2600
エー・アンド・アイ システム株式会社	広報ファンクションマネージャー	山崎秀成	TEL:03-5640-6900

(ご参考)

持株会社の社外取締役候補者の略歴

氏名 中内 重郎(なかうち じゅうろう)
生年月日 昭和22年10月 3日(59歳)
職歴 平成 8年 3月 日本アイ・ビー・エム(株)取締役就任
平成14年 4月 同社 取締役・専務執行役員(CFO)就任
平成17年 3月 同社 退任
平成18年 2月 シルバーレイクパートナーズ スペシャルアドバイザー就任
平成19年10月 ラックホールディングス(株)社外取締役就任予定
社外役職 シルバーレイクパートナーズ スペシャルアドバイザー
 Bizネット(株)社外監査役

*同氏には、IT サービス業界再編成の潮流における持株会社の M&A 戦略に関する助言などを通じ、企業価値向上への支援をいただく予定となっております。

平成 18 年 11 月 10 日付け開示資料に記載の統合後期待効果

市場拡大

A&I が得意とする金融業界市場ならびに人材派遣業界市場の更なる拡大が可能になります。特に金融、人材派遣業界市場においては情報セキュリティ対策が重要視される市場であり、LAC の情報セキュリティ技術と A&I のシステム構築および運用技術の複合提供により、市場拡大と深耕を図ることが可能となります。

案件規模の拡大とエンドユーザーへの対応

両社の人的リソースの共同活用によって、従前にも増した更なる大型案件対応が可能となります。また、セキュリティからシステム構築にいたる一貫したノウハウおよび人材リソースの拡大により、ユーザーニーズの詳細な把握とシステム開発体制を備えることが可能になり、エンドユーザーへの対応能力が向上します。

新市場への参入

LAC の情報セキュリティ技術と A&I がもつシステム構築および運用技術の統合により、開発段階から情報セキュリティ対策を施す新サービスの提供が可能となり、新たな業界市場への進出が可能となります。

付加価値の向上

LAC の強みである情報セキュリティ技術とそれらに関わるコンサルティングノウハウ、A&I の強みであるエンドユーザーに向けたシステム構築技術と運用ノウハウ等、両社の強みを生かした総合的サービスを提供することで、付加価値向上を図ります。

合理化

品質管理、技術研究、プロジェクト管理、一般管理業務等の間接業務の統合・合理化を図ることにより、サービス品質のレベルアップと生産性の向上が可能です。

以 上